

# 所沢市財政トークス

第16号 26年度当初予算  
所沢市財務部財政課発行  
平成26年6月

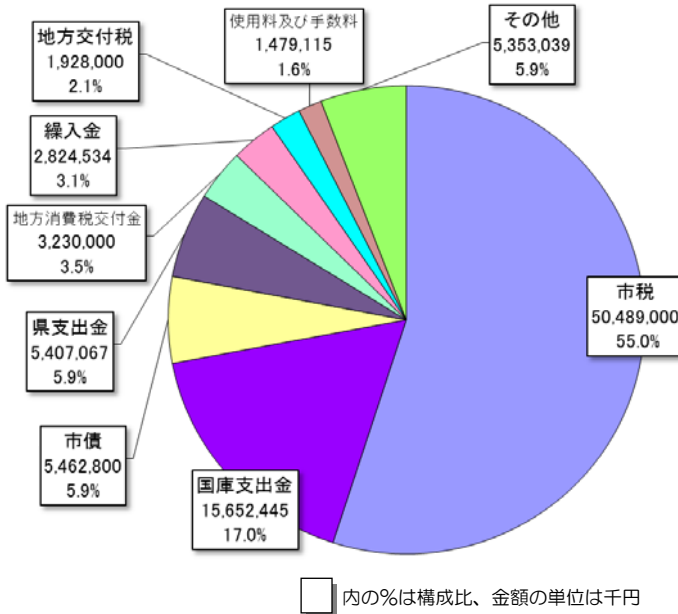


平成26年度一般会計当初予算額は、

**918億2,600万円となりました！**

## 1 平成26年度所沢市一般会計当初予算の概要

### 〈歳入 918億2,600万円〉



歳入の根幹となる市税は、固定資産税の増加により、平成25年度の当初予算と比較して3.3億円(0.7%)の増となりました。

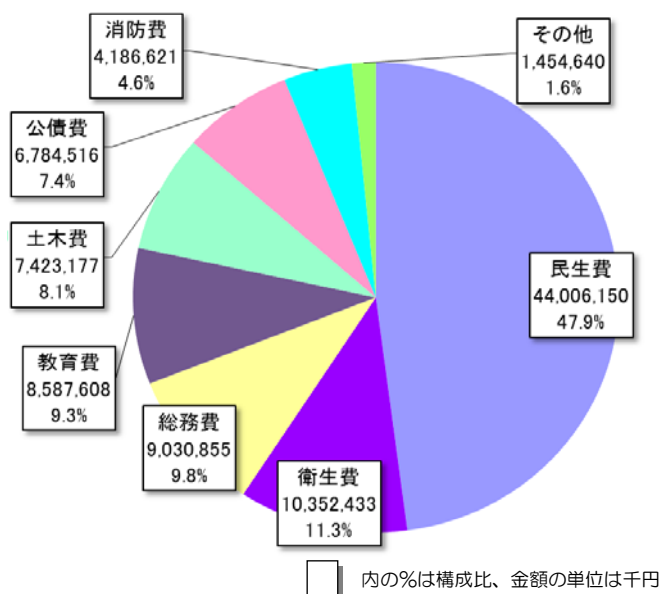
また、国庫支出金は臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金補助金(※)の増などにより16.1億円(11.5%)の増、地方消費税交付金は消費税の税率が4月に5%から8%に変わったことにより5.8億円(22.1%)の増となりました。

一方で、市債は北野下富線道路築造事業債や臨時財政対策債の減などにより1.5億円(2.7%)の減、地方交付税は2億円(9.5%)の減となりました。

※ 消費税率引上げに伴い、低所得者及び子育て世帯への影響を緩和するため、対象となる方1名につき1万円を給付する

区 分	当初予算額		差 額	伸 率	主な増減理由
	H26年度	H25年度			
市 税	50,489,000	50,158,594	330,406	0.7%	固定資産税の増
国庫支出金	15,652,445	14,043,660	1,608,785	11.5%	臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金補助金の増
市 債	5,462,800	5,617,200	▲154,400	▲2.7%	北野下富線道路築造事業債、臨時財政対策債の減
県支出金	5,407,067	5,074,937	332,130	6.5%	保育所緊急整備事業補助金の増
地方消費税交付金	3,230,000	2,646,000	584,000	22.1%	地方消費税交付金の増
繰 入 金	2,824,534	2,516,216	308,318	12.3%	施設整備基金繰入金、ふるさと応援基金繰入金の増
地方交付税	1,928,000	2,130,000	▲202,000	▲9.5%	普通交付税、特別交付税の減
使用料及び手数料	1,479,115	1,463,281	15,834	1.1%	一般廃棄物処分手数料の増
そ の 他	5,353,039	5,341,112	11,927	0.2%	児童福祉費一部負担金(保育料)の増
合 計	91,826,000	88,991,000	2,835,000	3.2%	

## 〈歳出(目的別) 918億2,600万円〉



### 〈目的別経費の内容〉

- 民生費 … 児童福祉、障害者福祉、高齢者福祉など
- 衛生費 … 保健衛生や環境対策、ごみ処理など
- 総務費 … 本庁舎管理や戸籍、統計など
- 教育費 … 学校教育や社会教育の振興など
- 土木費 … 道路建設・改修、公園整備、まちづくりなど
- 公債費 … 市が借り入れた市債を返済する経費
- 消防費 … 消防や災害対策など
- その他 … 議会費、労働費、農林水産業費、商工費  
災害復旧費、予備費

上のグラフは歳出予算の内訳をどのような目的で使うかをあらわしたものです。

目的別経費のうち最も割合が高いのは**民生費**で歳出のおよそ半分（47.9%）を占めています。臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金のほか、生活保護扶助費などの社会保障経費の増加により平成25年度の当初予算と比較して30.4億円（7.4%）の増となりました。次に大きいのが全体の11.3%を占める**衛生費**です。西部クリーンセンター基幹的設備改良（長寿命化）工事の増などにより5.5億円（5.6%）の増となっています。**教育費**は、幼稚園就園奨励費補助金や学校給食施設改修工事の増などにより2.3億円（2.7%）の増となっています。

一方、**総務費**は、埼玉縣市町村総合事務組合退職手当負担金の減などにより3.2億円（3.4%）の減となっています。また、**土木費**は北野下富線道路築造費や街区公園用地購入費の減などにより7.3億円（9.0%）の減となりました。

なお、その他には**議会費、労働費、農林水産業費、商工費、災害復旧費、予備費**が含まれています。

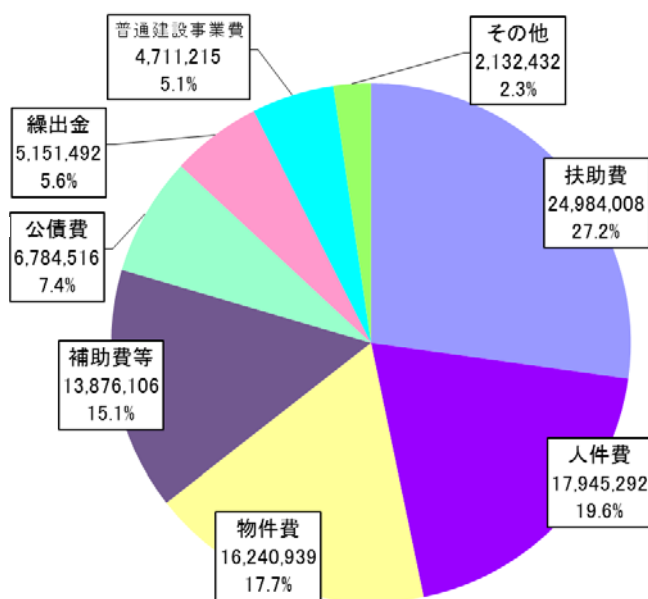
単位：千円

区分	当初予算額		差額	伸率	主な増減理由
	H26年度	H25年度			
民生費	44,006,150	40,969,887	3,036,263	7.4%	臨時福祉給付金費、子育て世帯臨時特例給付金費の増
衛生費	10,352,433	9,806,011	546,422	5.6%	西部クリーンセンター基幹的設備改良（長寿命化）工事の増
総務費	9,030,855	9,347,437	▲316,582	▲3.4%	埼玉縣市町村総合事務組合退職手当負担金の減
教育費	8,587,608	8,361,309	226,299	2.7%	幼稚園就園奨励費補助金、学校給食施設改修工事の増
土木費	7,423,177	8,152,921	▲729,744	▲9.0%	北野下富線道路築造費、街区公園用地購入費の減
公債費	6,784,516	6,809,745	▲25,229	▲0.4%	市民文化センター（ミュージズ）建設事業債償還終了による減
消防費	4,186,621	4,153,816	32,805	0.8%	耐震性貯水槽整備費負担金の増
その他	1,454,640	1,389,874	64,766	4.7%	狭山茶凍霜害防止対策事業費補助金の増
合計	91,826,000	88,991,000	2,835,000	3.2%	

## 〈歳出(性質別) 918億2,600万円〉

### 《性質別経費の内容》

- 扶助費 … 児童・高齢者・障害者・生活困窮者などに対して支給される社会保障経費
- 人件費 … 報酬、給料、職員手当など
- 物件費 … 賃金、旅費、需用費、委託料など
- 補助費等 … 補助金、負担金、報償費など
- 公債費 … 市が借り入れた市債を返済する経費
- 繰出金 … 特別会計などに対し支出する経費
- 普通建設事業費 … 道路や学校等の公共施設の整備に要する経費
- その他…維持補修費、災害復旧費、積立金、貸付金、予備費



□内の%は構成比、金額の単位は千円

上のグラフは歳出をどのような性質で使うかをあらわしたものです。

性質別経費のうち最も割合が高いのは**扶助費**です。目的別経費の民生費と同様に社会保障経費の増加により平成25年度の当初予算と比較して5.5億円(2.3%)の増となりました。また、**補助費等**は、臨時福祉給付金と子育て世帯臨時特例給付金が補助費等に含まれるため、15.6億円(12.7%)の大幅な増額となりました。

一方、**人件費**は埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金の減などにより4.2億円(2.3%)の減、**公債費**は市民文化センター(ミュージズ)建設事業の市債償還が終了したことなどにより0.3億円(0.4%)の減となりました。

なお、その他には、**維持補修費、災害復旧費、積立金、貸付金、予備費**が含まれています。

単位：千円

区 分	当初予算額		差 額	伸 率	主な増減理由
	H26年度	H25年度			
扶 助 費	24,984,008	24,429,571	554,437	2.3%	民間保育園委託、生活保護扶助費の増
人 件 費	17,945,292	18,365,171	▲419,879	▲2.3%	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金の減
物 件 費	16,240,939	15,499,265	741,674	4.8%	児童館施設管理委託料、税系システム開発委託料の増
補 助 費 等	13,876,106	12,314,497	1,561,609	12.7%	臨時福祉給付金費、子育て世帯臨時特例給付金費の増
公 債 費	6,784,516	6,809,745	▲25,229	▲0.4%	市民文化センター(ミュージズ)建設事業債償還終了による減
繰 出 金	5,151,492	4,870,108	281,384	5.8%	介護保険特別会計繰出金の増
普通建設事業費	4,711,215	4,577,147	134,068	2.9%	西部クリーンセンター基幹的設備改良(長寿命化)工事の増
そ の 他	2,132,432	2,125,496	6,936	0.3%	東部クリーンセンター施設修繕料の増
合 計	91,826,000	88,991,000	2,835,000	3.2%	

## 2 平成26年度はどんなことをやるの？

### (1) (仮称) 総合福祉センター (複合施設) の建設 《総額 25.1 億円 (26 年度 5.0 億円)》



地域福祉の中心的な役割を担う拠点として、また、子育て支援や子ども発達支援の機能などを併せ持つ複合施設として、平成 28 年 4 月オープンを目指して整備を進めます。

25 年度に実施した設計をもとに、26 年度から 27 年度までの 2 ヶ年の継続事業として建設工事を行います。

所在地：泉町 1861 番地の 1 (旧新所沢コミュニティセンター別館跡地)

### (2) マチごとエコタウン所沢構想の推進に向けて

《メガソーラー所沢の運営 (26 年度 5.5 千万円)、スマートエネルギー補助金 (26 年度 5.0 千万円)》



埋立が終了した北野一般廃棄物最終処分場を利用して太陽光発電施設「メガソーラー所沢 (愛称：とことこソーラー北野)」の運営を 26 年 3 月より開始しています。発電能力は一般家庭約 260 世帯で使用する電気量に相当し、1 年間で 35,700 本の杉の木が吸収する CO2 量の温暖化防止効果があります。(所在地：北野南 3 丁目 16 番地の 24、パネル枚数：4,298 枚)

また、26 年度の新規事業として、所沢市内における再生可能エネルギーの導入やエネルギーの効率的な利用を推進するために、太陽光発電システムや太陽熱利用システム、地中熱利用システム、バイオマスストーブ (ペレットストーブや薪ストーブ) などを導入する市民および事業者に対し、「スマートエネルギー補助金」を交付します。

### (3) 西部クリーンセンター基幹的設備改良 (長寿命化) 事業 《総額 34.9 億円 (26 年度 5.3 億円)》

平成元年に稼働し、平成 11 年に改造工事を実施した西部クリーンセンターについて、施設の老朽化が進んでいるため、基幹的設備を改良し施設の長寿命化を図るとともに、排出される二酸化炭素量を削減する工事を 26 年度から 28 年度までの 3 カ年の継続事業として実施します。

所在地：林 1 丁目 320 番地

所沢市では他にもたくさんの事業を行っています。  
詳細については、広報ところざわ 5 月号や、市 HP「26 年度予算」で検索してご覧ください！



### 3 身近な行政サービスを予算で見ると・・・

26年度の一般会計当初予算における歳入・歳出の概要と主な事業について見てきましたが、ここでは、みなさんに身近な行政サービスでどれくらいの経費がかかっているか、今回は子育てをテーマに子どもの医療費や保育園・小学校・中学校の運営経費について見てみましょう！

#### 子どもの医療費助成

≪11億3,032万円≫

【子どもの医療費無料化】

子ども一人あたり	28,246円
(内訳) 市の負担	24,805円
県の負担	3,191円
その他	250円



0歳から中学3年生までにかかる医療費の自己負担分を助成する経費

#### 保育園の運営

≪81億7,009万円≫

【公立20園、私立36園】

園児一人あたり	1,647,196円
(内訳) 市の負担	954,552円
国・県の負担	408,417円
保護者の負担(保育料)	273,349円
その他	10,878円



公立園の保育士人件費や私立園への助成など、保育園の運営や施設の維持管理に関する経費

#### 小学校の運営

≪27億8,165万円≫

【小学校32校】

児童一人あたり	164,264円
(内訳) 市の負担	162,738円
国・県の負担	981円
その他	545円



小学校の運営、施設の維持管理、学校給食などに関する経費

#### 中学校の運営

≪15億2,507万円≫

【中学校15校】

生徒一人あたり	189,098円
(内訳) 市の負担	187,006円
国・県の負担	1,460円
その他	632円



中学校の運営、施設の維持管理、学校給食などに関する経費

※「一人あたり」の金額を算出するための対象者数は下記のとおりです。

子どもの医療費・・・26年4月1日時点の子ども医療費助成対象者 40,017人

保育園・・・26年4月1日時点の公立・私立保育園園児数 4,960人

小・中学校・・・26年5月1日時点の児童数16,934人、生徒数8,065人

※小・中学校の先生の人件費は県の予算になるため、運営費には含まれておりません。

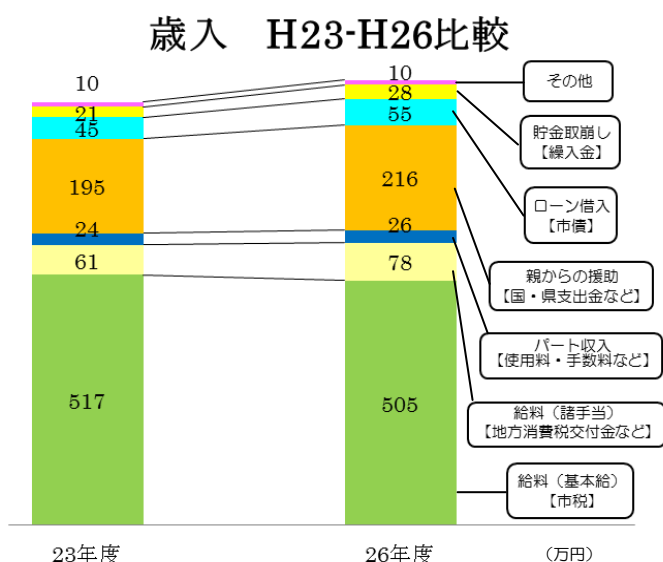
※対象範囲の違いなどにより、市が発行している他の冊子と金額が異なる場合があります。



子育て支援や子どもの教育は社会全体で取り組む課題であり、所沢市でも、子どもの健やかな成長と、次世代を担う子どもたちの未来のために、いろいろな事業に取り組んでいます。

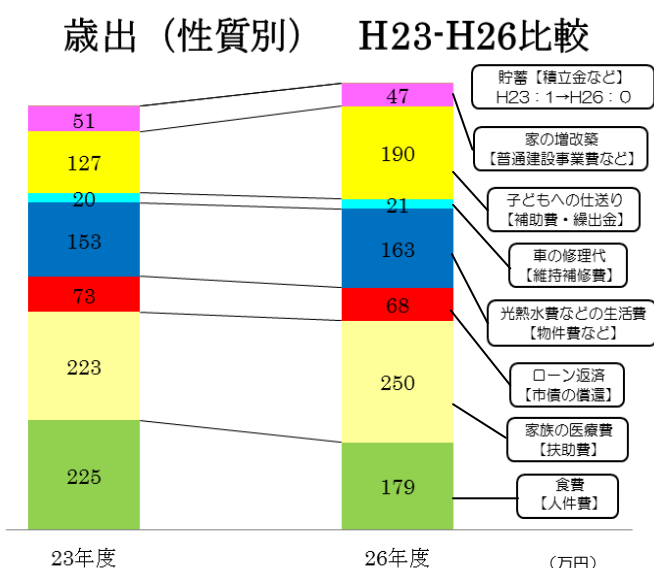
## 4 所沢市の予算を「家計」に例えてみると・・・

所沢市の予算をイメージしやすいように、単位を億円から万円に読みかえ、第5次所沢市総合計画（平成23年度～30年度）の前期基本計画（23年度～26年度）にあわせて、23年度と26年度の一般会計当初予算をそれぞれ873万円と918万円の家計に例えて比較してみました。



### 《収入》

収入の基本となる「給料（基本給）【市税】」は、23年度の517万円から26年度は505万円と12万円の減額となった一方、それを補う形で「給料（諸手当）」は【地方交付税】の増などにより17万円の増額となりました。「親からの援助【国・県支出金など】」は26年度は臨時福祉給付金等の事業もあり21万円の増額となっています。また、「ローン借入【市債】」は10万円の増額、「貯金取崩し【繰入金】」も7万円の増額となりました。



### 《支出》

「食費【人件費】」は埼玉西部消防組合の設立や適正な職員配置などにより23年度の225万円から26年度は179万円と46万円の減額となった一方、「子どもへの仕送り【補助費・繰入金】」は埼玉西部消防組合への負担金や臨時福祉給付金等により63万円の増額となりました。「家族の医療費【扶助費】」は生活保護費などの増により27万円の増額となっています。

**収入のポイント** 「給料（基本給）」の減額分を「給料（諸手当）」の増額分で補っています。また、不足分を賅っている「ローン借入」や「貯金取崩し」の額は23年度より増えています。

**支出のポイント** 消防の広域化に伴い「食費」が減った一方、「子どもへの仕送り」が増えています。また、「家族の医療費」は高齢化の進展等により年々増え、貯蓄に回るお金はほとんど無い状況です。

経済状況や人口構造などの影響により今後も大幅な収入の増加は期待できない状況です。高齢化の進展や公共施設の老朽化により社会保障費や施設の維持補修費が増えていく中で、今後も歳出全般について見直しを図り、効果的・効率的な財政運営に努めていきます。